

みずほ日本オールキャップ株式ファンド

追加型投信／国内／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本オールキャップ株式マザーファンドへの投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に実質的に投資を行い、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2023年8月31日～2024年8月16日

第1期	決算日：2024年8月16日	
第1期末 (2024年8月16日)	基準価額	10,357円
	純資産総額	71,718百万円
第1期	騰落率	3.6%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

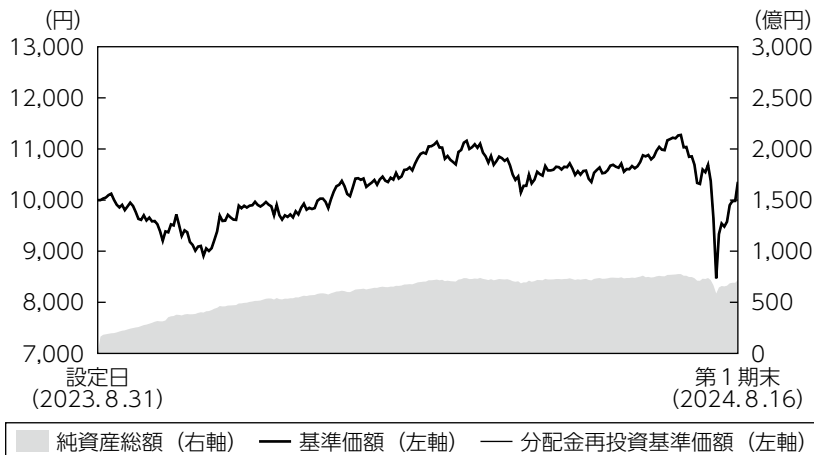
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



設定日： 10,000円
 第1期末： 10,357円
 (既払分配金0円)
 騰落率： 3.6%
 (分配金再投資ベース)

(注) 設定日の基準価額は、設定当初の金額です。

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の変動要因

日本オールキャップ株式マザーファンドへの投資を通じて国内株式に投資しました。企業の堅調な決算内容や円安米ドル高の進行、海外投資家の買いが集まったことなどで国内株式市場が堅調だったことから、基準価額は上昇しました。

1万口当たりの費用明細

項目	第1期		項目の概要
	(2023年8月31日 ～2024年8月16日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	144円	1.402%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,263円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(71)	(0.688)	
(販売会社)	(71)	(0.688)	
(受託会社)	(3)	(0.026)	
(b) 売買委託手数料	11	0.107	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(11)	(0.107)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	155	1.509	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みません。

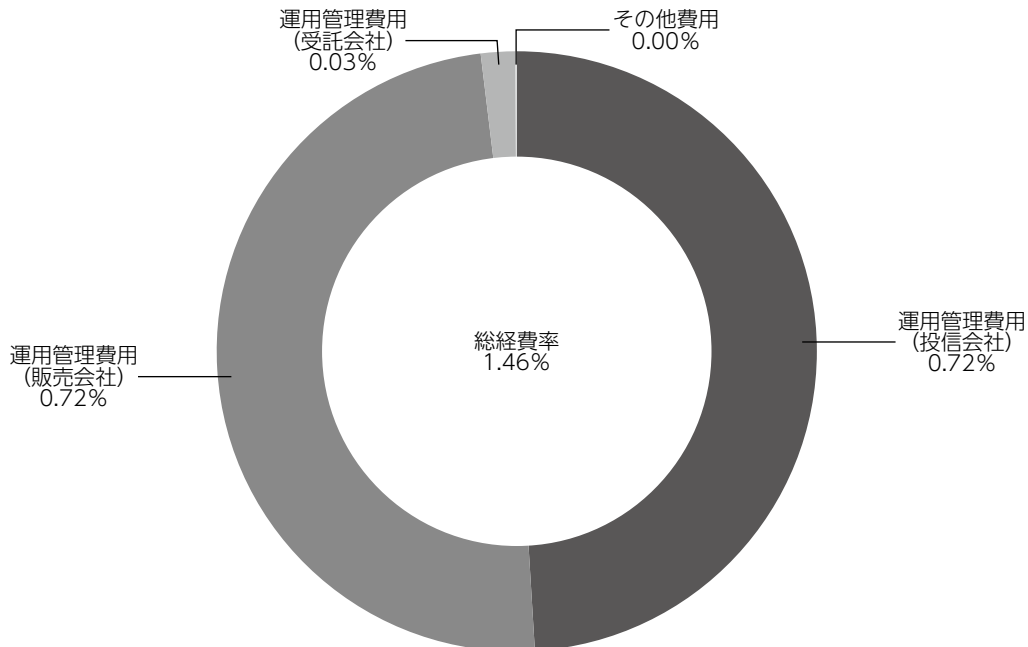
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.46%です。



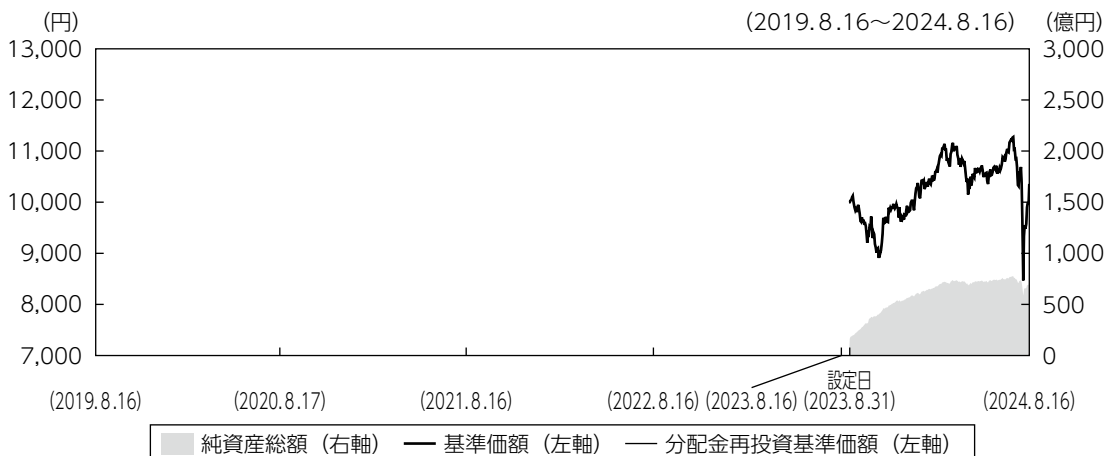
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2023年8月31日 設定日	2024年8月16日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	10,357
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	3.6
参考指数の騰落率 (%)	—	18.4
純資産総額 (百万円)	16,366	71,718

- (注1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注2) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数は東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。参考指数については後掲の「当ファンドの参考指数について」をご参照ください。

投資環境

国内株式市場は、設定当初から2024年7月にかけては、企業の堅調な決算内容や円安米ドル高の進行、海外投資家の買いが集まったことなどから堅調な推移となりました。8月月初には米景気後退懸念から調整があったものの、期を通じては上昇しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

日本オールキャップ株式マザーファンドを期を通じて高位に維持するよう運用を行いました。

●日本オールキャップ株式マザーファンド

銘柄調査と企業との対話に基づき、日本を根幹で支えることができると判断される企業や、今後の成長を担うことが期待される企業を中心に投資を行いました。具体的には、住友ベークライト、ソニーグループなどを購入しました。一方で、成長鈍化が見られる銘柄や、株価が大幅に上昇した銘柄については、売却を行っています。主な売却銘柄は、マネーフォワード、中外製薬などです。

【日本オールキャップ株式マザーファンドの運用状況】 2024年8月16日現在

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 「成長カテゴリー」とは、決算日時点での製品・サービス等について、成長力や投資機会を見極めるために委託会社が独自に策定した分類です。

(注3) 組入上位10業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10成長カテゴリー

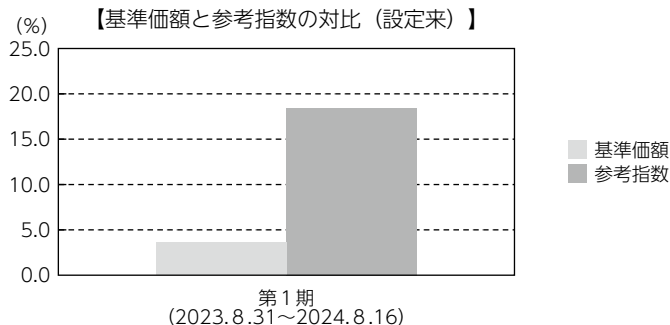
No.	成長カテゴリー	組入比率
1	半導体材料	7.4%
2	通信計測器	6.8
3	金融サービス	6.7
4	省力合理化	6.6
5	半導体製造装置	6.6
6	医薬品	6.5
7	医療機器	6.1
8	エネルギー・環境材料	5.9
9	ITサービスインフラ	5.4
10	人材系ビジネス・アウトソース	5.2

○組入上位10業種

No.	業種	組入比率
1	電気機器	21.8%
2	情報・通信業	12.3
3	化学	10.9
4	サービス業	9.3
5	機械	7.7
6	精密機器	6.2
7	ガラス・土石製品	3.6
8	医薬品	3.5
9	食料品	3.2
10	銀行業	3.1

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数である東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2023年8月31日 ～2024年8月16日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	455円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分準準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、日本オールキャップ株式マザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

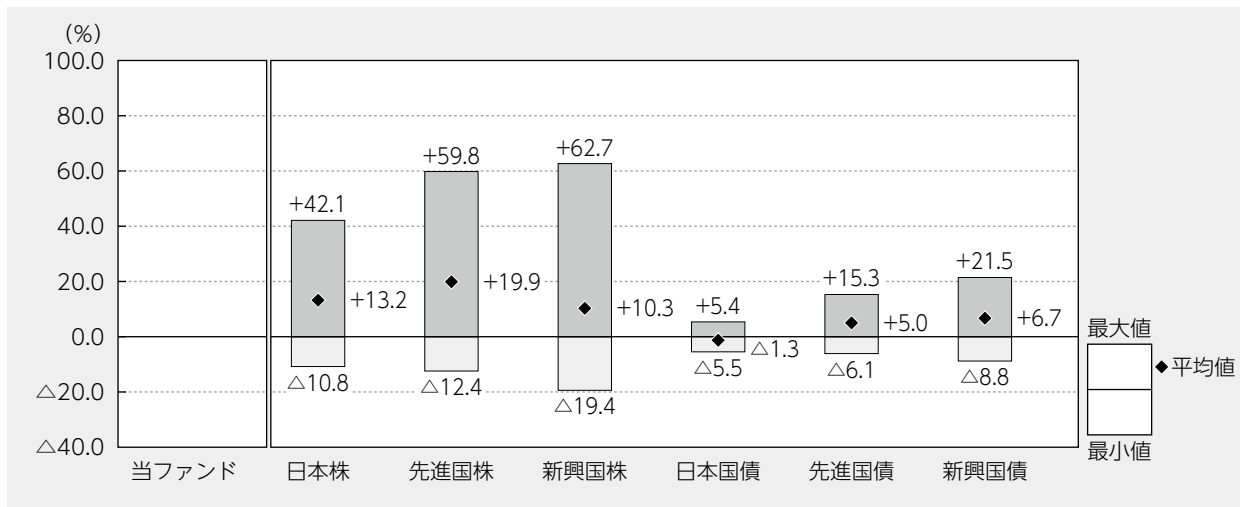
●日本オールキャップ株式マザーファンド

今後の国内株式市場は、金融政策の動きには留意が必要と考えますが、デフレ脱却への期待感などから緩やかな上昇が続くものと予想します。当ファンドでは、引き続きアセットマネジメントOneの日本株リサーチ体制を活用しながら、徹底したボトムアップで企業の長期的な成長力の見極めを実施し、組入銘柄の見直し、新規銘柄の発掘に努めてまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2023年8月31日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	みずほ日本オールキャップ 株式ファンド	日本オールキャップ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	日本オールキャップ 株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	<p>主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場する株式（上場予定を含みます。）に実質的に投資を行います。</p> <p>銘柄調査と企業との対話に基づき、これからも日本を根幹で支えることができると判断される企業や、今後の成長を担うことが期待される企業を組入候補銘柄として選定します。</p> <p>ポートフォリオ構築にあたっては、多様な成長機会を取り込むために、成長カテゴリー*を活用し、株価水準も勘案しながら分散投資を行います。</p> <p>*「成長カテゴリー」とは、製品・サービス等について、成長力や投資機会を見極めるために委託会社が独自に策定した分類です。</p> <p>マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。</p>	
分配方針	<p>決算日（原則として8月16日。休業日の場合は翌営業日。）に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額）等の全額を分配対象額とし、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。</p>	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド : 2024年7月末現在、設定後1年を経過していないため、データはありません。

代表的な資産クラス : 2019年8月~2024年7月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2024年8月16日現在）

◆組入ファンド等

（組入ファンド数：1ファンド）

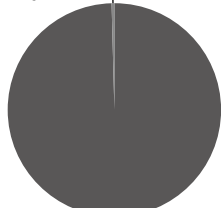
	当期末
	2024年8月16日
日本オールキャップ株式マザーファンド	99.6%
その他	0.4

（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

◆資産別配分

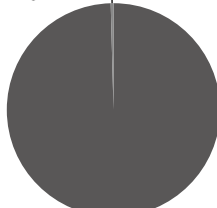
その他
0.4%



親投資信託受益証券
99.6%

◆国別配分

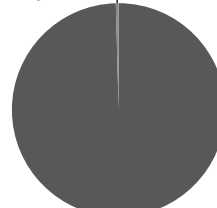
その他
0.4%



日本
99.6%

◆通貨別配分

その他
0.4%



日本・円
99.6%

（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。

純資産等

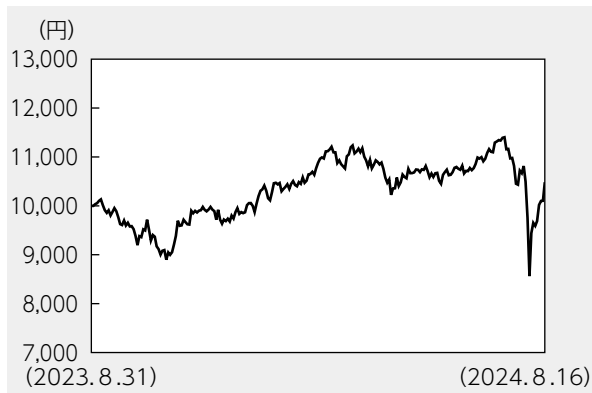
項目	当期末
	2024年8月16日
純資産総額	71,718,283,469円
受益権総口数	69,242,902,212口
1万口当たり基準価額	10,357円

（注）当期中における追加設定元本額は57,761,514,983円、同解約元本額は4,885,349,866円です。

組入ファンドの概要

【日本オールキャップ株式マザーファンド】（計算期間 2023年8月31日～2024年8月16日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

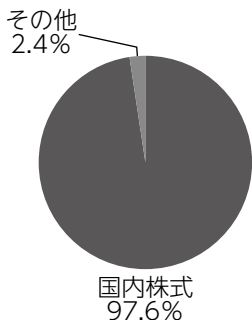
銘柄名	通貨	比率
日立製作所	日本・円	2.6%
TDK	日本・円	2.0
信越化学工業	日本・円	2.0
HOYA	日本・円	1.9
ソニーグループ	日本・円	1.9
フジクラ	日本・円	1.8
テルモ	日本・円	1.8
スズキ	日本・円	1.8
第一三共	日本・円	1.7
ルネサスエレクトロニクス	日本・円	1.7
組入銘柄数	105銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

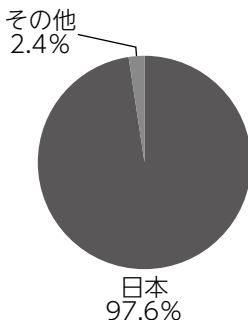
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	11円 (11)	0.107% (0.107)
合計	11	0.107

期中の平均基準価額は10,319円です。

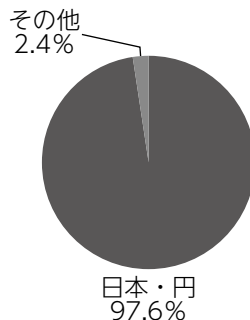
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<当ファンドの参考指数について>

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）の指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

